## 令和5年度(R6への繰越分) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果検証

No	交付金 No	事業名	対象事業費 (単位:円)	うち交付金 (単位:円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の概要(①目的・②交付金を充当する経費内容・③成果・④事業の対象)	事業評価	今後の方向性	担当課
1	2	令和馬県藤町 中島県高援地 中島県高援地 東高大田 副生 東子の自の おいま は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	21,997,791	21,997,791	R6.2.8	R6.10.9	②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 219世帯×100千円=21,900千円 事務費 97,791円 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、その他] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(219世帯)	対象世帯に対して令和6年2月までに支 給を開始する計画であったが、算定ツール の調整に時間を要し支給開始が遅れた。 準備が整った後は迅速に事務処理を進 め、手続き済対象者へ給付金を100% 支給することにより物価高騰による家計へ の負担を軽減する事ができた。	物価高騰による影響が継続しているため、引き続き家計への負担軽減を図る必要があり、今後も国の施策に対応していく。	保健福祉課
	3	令和五年度鹿 児島県高麗州 東京護田 東京護田 東京 副生臨 東 東 第 1 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	11,900,000	11,900,000	R6.2.8	R6.9.13	③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 66人×50十円=3,300十円	対象世帯に対して令和6年2月までに支 給を開始する計画であったが、算定ツール の調整に時間を要し支給開始が遅れた。 準備が整った後は迅速に事務処理を進 め、手続き済対象者へ給付金を100% 支給することにより物価高騰による家計へ の負担を軽減する事ができた。	物価高騰による影響が継続しているため、引き続き家計への負担軽減を図る必要があり、今後も国の施策に対応していく。	保健福祉課
	î	<u> </u>	33,897,791	33,897,791						